

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当年度から、内閣府公益認定等委員会『公益法人会計基準』（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価額をもって貸借対照表価額としている。なお、取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・ソフトウェア 定額法によっている。

②車両運搬具・什器備品 定率法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

その他固定資産 会計・給与・収納システム機器及びソフトウェア、情報セキュリティシステム、スポーツ施設におけるトレーニング機器、電光得点盤、水殺菌システム等

② リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

◆リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

リース物件	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
児童クラブ業務端末機器42台	4,468,184	4,468,184	0
勤怠管理ソフトウェア・サーバー等関連機器	13,949,758	12,787,278	1,162,480
合 計	18,417,942	17,255,462	1,162,480

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

リース物件	1年以内	1年超	合 計
児童クラブ業務端末機器42台	0	0	0
勤怠管理ソフトウェア・サーバー等関連機器	1,235,678	0	1,235,678
合 計	1,235,678	0	1,235,678

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

リース物件	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
児童クラブ業務端末機器42台	237,600	223,409	967
勤怠管理ソフトウェア・サーバー等関連機器	2,487,600	2,324,960	57,520
合 計	2,725,200	2,548,369	58,487

④ 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	60,000	0	0	60,000
投資有価証券	299,940,000	0	0	299,940,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	223,708,802	34,114,160	1,937,040	255,885,922
減価償却引当資産	97,281,819	2,066,188	1,136,351	98,211,656
修繕積立資産	13,733,000	3,000,000	0	16,733,000
施設整備等積立資産	28,515,690	9,000,000	0	37,515,690
記念事業等積立資産	5,300,000	0	1,000,000	4,300,000
責任準備積立資産	136,512,714	0	19,313,000	117,199,714
事業拡充積立資産	6,651,464	0	1,058,400	5,593,064
芸術文化事業積立資産	8,154,157	2,885,000	0	11,039,157
小計	519,857,646	51,065,348	24,444,791	546,478,203
合計	819,857,646	51,065,348	24,444,791	846,478,203

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	60,000	(60,000)	—	—
投資有価証券	299,940,000	(299,940,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	255,885,922	—	—	(255,885,922)
減価償却引当資産	98,211,656	—	(98,211,656)	—
修繕積立資産	16,733,000	—	(16,733,000)	—
施設整備等積立資産	37,515,690	—	(37,515,690)	—
記念事業等積立資産	4,300,000	—	(4,300,000)	—
責任準備積立資産	117,199,714	—	(117,199,714)	—
事業拡充積立資産	5,593,064	—	(5,593,064)	—
芸術文化事業積立資産	11,039,157	—	(11,039,157)	—
小計	546,478,203	—	(290,592,281)	(255,885,922)
合計	846,478,203	(300,000,000)	(290,592,281)	(255,885,922)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	252,732,674	94,222,620	158,510,054
建物付属設備	4,456,400	3,147,125	1,309,275
構築物	21,156,164	12,706,204	8,449,960
車両運搬具	4,196,133	3,169,382	1,026,751
什器備品	36,245,576	24,415,139	11,830,437
リース資産	206,879,047	93,280,833	113,598,214
電話加入権	224,224	—	224,224
敷金	3,170,000	—	3,170,000
長期未収金	2,689,010	—	2,689,010
ソフトウェア	768,390	646,782	121,608
合計	532,517,618	231,588,085	300,929,533

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時価	評価損益
東京都公募公債第692回	199,940,000	215,298,000	15,358,000
大阪府公募公債第353回	100,000,000	104,390,000	4,390,000
第9回3年かながわ県民債	150,000,000	149,115,600	△ 884,400
保険機構債第189回	100,000,000	99,990,000	△ 10,000
第7回大阪府公募公債	99,990,000	99,960,000	△ 30,000
合計	649,930,000	668,753,600	18,823,600

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 運営補助金	藤沢市	0	118,352,911	118,352,911	0	—
負担金 少年の森宿泊研修施設運営負担金	藤沢市	0	2,809,000	2,809,000	0	—
合計		0	121,161,911	121,161,911	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	260,684,194	33,330,922	1,505,700	0	292,509,416
賞与引当金	40,230,733	40,594,982	40,230,733	0	40,594,982
貸倒引当金	0	2,207,751	0	0	2,207,751